

平成28年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年9月30日

上場会社名 ERIホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6083 URL http://www.h-eri.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 明世  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経理財務グループ長 (氏名) 加藤 茂 (TEL) 03-5770-1520  
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月30日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期第1四半期の連結業績(平成27年6月1日～平成27年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期第1四半期	2,912	1.7	95	—	111	—	74	—
27年5月期第1四半期	2,865	—	△54	—	△45	—	△40	—

(注) 包括利益 28年5月期第1四半期 73百万円(—%) 27年5月期第1四半期 △40百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年5月期第1四半期	9.50	—
27年5月期第1四半期	△5.24	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年5月期第1四半期	4,122	2,082	50.4
27年5月期	4,296	2,072	48.1

(参考) 自己資本 28年5月期第1四半期 2,078百万円 27年5月期 2,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年5月期	—	17.00	—	13.00	30.00
28年5月期	—	—	—	—	—
28年5月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,811	△1.1	272	—	266	470.3	142	—	18.23
通期	11,741	△1.7	649	122.4	643	94.1	378	—	48.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期1Q	7,832,400株	27年5月期	7,832,400株
② 期末自己株式数	28年5月期1Q	11,183株	27年5月期	40,783株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年5月期1Q	7,802,699株	27年5月期1Q	7,709,174株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページをご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
(4) 追加情報 .....	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
4. 四半期連結財務諸表 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済対策及び日本銀行による大規模な金融緩和を背景に、企業収益や雇用・所得環境は改善傾向が続き、個人消費が底堅く推移するなど緩やかな景気回復基調が続いてまいりました。

当業界において、住宅市場については消費増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が薄れ、当第1四半期の新設住宅着工戸数は、持ち直しがみられました。非住宅の建設市場については堅調に推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは新築住宅の分野においては、確認検査業務、住宅性能評価業務、住宅瑕疵担保責任保険の検査業務、長期優良住宅技術的審査業務などをワンストップで遂行すること及び全国ネットワーク体制の強化により、他機関との差別化を図り、また、当社グループのコア事業である確認検査業務の収益力を高めるために、大型建築物の受注強化を積極的に推進することを課題として取り組んでまいりました。また、建築物の耐震化、省エネ化、ストック活用に資する既存建築物の遵法性調査等への取り組みなど、新たな需要を的確に捉えて、当社グループの相乗効果を発揮し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、建築基準法改正により平成27年6月から適合性判定手数料の取り扱いが変更になったことから確認検査事業は減収となったものの、住宅性能評価及び関連事業、その他事業は増収となったことから、売上高は前年同期比1.7%増の2,912百万円（適合性判定手数料を控除した売上高は、前年同期比8.2%増の2,806百万円）となりました。営業費用は、適合性判定手数料等が減少した結果、前年同期比3.5%減の2,817百万円となり、営業利益は95百万円（前年同期は営業損失54百万円）、経常利益は111百万円（前年同期は経常損失45百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は74百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する四半期純損失40百万円）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

#### （確認検査事業）

従来、構造計算適合性判定は指定確認検査機関等が建築主等より手数料を受領し、指定構造計算適合性判定機関へ申請しておりましたが、建築基準法改正で平成27年6月より建築主等が指定構造計算適合性判定機関へ直接申請する仕組みへ変更となりました。それに伴い、構造計算適合性判定の申請に係る適合性判定手数料が売上に計上されなくなった結果、売上高は前年同期比9.0%減の1,580百万円（適合性判定手数料を控除した確認検査事業の売上高は、前年同期比0.6%増の1,473百万円）となったものの、同額の適合性判定手数料も費用に計上されなくなったため営業利益は32百万円（前年同期は営業損失82百万円）となりました。

#### （住宅性能評価及び関連事業）

平成27年3月に開始した省エネ住宅ポイントに係る証明業務が好調に推移したことに加え、住宅性能評価業務及び長期優良住宅技術的審査業務は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動による影響が薄れ、戸建住宅関連業務、共同住宅関連業務ともに売上が増加した結果、売上高は前年同期比15.5%増の739百万円となり、営業利益は前年同期比764.9%増の60百万円となりました。

#### （その他）

既存建築物の遵法性調査等のソリューション業務の拡大、一部連結子会社の決算期変更に伴う増加等により、売上高は前年同期比21.6%増の592百万円となり、営業利益は連結子会社における決算期変更に伴い収益性の低い7月度、8月度が当期の対象となったこと等により前年同期比92.2%減の1百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ173百万円減少し4,122百万円となりました。これは、流動資産が138百万円減少し、固定資産が34百万円減少したことによるものであります。

流動資産の減少は、売掛金の増加16百万円等があったものの、現金及び預金の減少150百万円、繰延税金資産の減少17百万円等によるものであり、固定資産の減少は、その他の減少39百万円等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ183百万円減少し2,040百万円となりました。これは、短期借入金の増加300百万円等があったものの、未払費用の減少225百万円、未払法人税等の減少83百万円、その他の減少105百万円等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し2,082百万円となりました。これは、利益剰余金の減少27百万円があったものの、「従業員持株会信託型E S O P」に伴う自己株式の売却による自己株式の減少による増加38百万円等によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成27年7月14日付「平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表のとおり推移するものとして予想しております。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等  
を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を  
資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし  
ました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定によ  
る取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変  
更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っ  
ております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連  
結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び  
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点  
から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

### (4) 追加情報

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

従来、連結子会社のうち決算日が3月31日であった、株式会社東京建築検査機構については同日現在の財務諸表を  
使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行ってまいりましたが、同社が決算日を  
5月31日に変更したことに伴い、当第1四半期連結累計期間は平成27年4月1日から平成27年8月31日までの5か月  
間を連結しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,341,919	2,191,501
売掛金	480,997	497,123
有価証券	100,002	100,001
仕掛品	350,933	350,178
繰延税金資産	177,715	160,380
その他	105,767	119,166
貸倒引当金	△413	△386
流動資産合計	3,556,922	3,417,965
固定資産		
有形固定資産	104,733	100,314
無形固定資産	138,631	133,938
投資その他の資産		
差入保証金	400,395	414,816
繰延税金資産	35,195	33,980
その他	60,942	21,830
貸倒引当金	△691	△268
投資その他の資産合計	495,841	470,359
固定資産合計	739,206	704,612
資産合計	4,296,128	4,122,578



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	86,998	86,998
未払金	247,253	171,508
未払費用	609,570	383,831
未払法人税等	113,914	30,755
前受金	666,608	720,133
債務保証損失引当金	24,403	35,590
その他	251,081	145,683
流動負債合計	1,999,830	1,874,502
固定負債		
退職給付に係る負債	100,937	98,052
長期未払金	123,060	67,780
固定負債合計	223,997	165,832
負債合計	2,223,827	2,040,334
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	992,784	992,784
資本剰余金	26,304	26,304
利益剰余金	1,101,184	1,073,483
自己株式	△52,980	△14,500
株主資本合計	2,067,292	2,078,071
非支配株主持分	5,008	4,172
純資産合計	2,072,301	2,082,244
負債純資産合計	4,296,128	4,122,578

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	2,865,018	2,912,798
売上原価	2,230,883	2,134,264
売上総利益	634,134	778,534
販売費及び一般管理費	688,320	683,085
営業利益又は営業損失(△)	△54,185	95,449
営業外収益		
受取利息	691	672
保険配当金	7,680	5,865
受取手数料	498	438
保険解約返戻金	—	20,880
雑収入	560	566
営業外収益合計	9,431	28,424
営業外費用		
支払利息	521	928
債務保証損失引当金繰入額	—	11,186
雑損失	109	17
営業外費用合計	630	12,132
経常利益又は経常損失(△)	△45,384	111,741
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△45,384	111,741
法人税、住民税及び事業税	15,175	19,909
法人税等調整額	△19,878	18,548
法人税等合計	△4,702	38,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,681	73,283
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△312	△835
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	△40,369	74,119

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△40,681	73,283
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△40,681	73,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△40,369	74,119
非支配株主に係る四半期包括利益	△312	△835

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,736,880	640,462	2,377,343	487,674	2,865,018	—	2,865,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	13,322	13,322	△13,322	—
計	1,736,880	640,462	2,377,343	500,996	2,878,340	△13,322	2,865,018
セグメント利益又は 損失(△)	△82,913	7,045	△75,868	21,682	△54,185	—	△54,185

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	確認検査 事業	住宅性能 評価及び 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,580,225	739,706	2,319,931	592,867	2,912,798	—	2,912,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	28,611	28,611	△28,611	—
計	1,580,225	739,706	2,319,931	621,478	2,941,410	△28,611	2,912,798
セグメント利益	32,828	60,937	93,765	1,684	95,449	—	95,449

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住宅金融支援機構融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、一定規模以上の建築物の構造計算適合性判定、住宅瑕疵担保責任保険の検査、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューデリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、建築資金支払管理、子会社である株式会社東京建築検査機構における事業などが含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。